【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月24日
【事業年度】	第55期（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　津玉 高秀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町２番１号
【電話番号】	東京(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長　山寺 光
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町２番１号
【電話番号】	東京(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長　山寺 光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目８番14号） ※大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目６番５号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番１号）

（注）　※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成25年３月期の決算手続において、同年４月中旬に原価付替えによる不適切な会計処理が行われていることを発見いたしました。当社は、この事態を重く受け止め、全社的な調査を開始するとともに、同年４月22日に社内調査委員会を設置し調査を進めたところ、複数部門において原価付替えによる不適切な会計処理が行われていたことが発見されました。

当社としては、このような状況により財務報告に係る内部統制に疑義が生じることも予想されたことから、調査の客観性、独立性を確保するため、同年５月10日に当社と利害関係のない社外の独立した公認会計士を委員長とし、社外監査役及び取締役コーポレート本部長を委員とする「特別調査委員会」を設置し、同年５月14日に取締役会の承認を受け公表したうえで、調査を進めてまいりました。

その結果、複数部門で過年度に渡り原価付替えによる不適切な会計処理が行われていたことが判明し、平成25年６月13日には特別調査委員会から調査報告書を受領し、連結財務諸表及び財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うこととといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成20年６月30日に提出いたしました第55期（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報
　第１ 企業の概況
　　１ 主要な経営指標等の推移
　第２ 事業の状況
　　１ 業績等の概要
　　７ 財政状態及び経営成績の分析
　第５ 経理の状況
　　１ 連結財務諸表等
　　２ 財務諸表等
監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿線で示しております。
なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	(千円)	40,389,922	39,821,161	41,376,059	42,306,152	44,791,966
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	83,200	△632,673	191,476	305,051	112,593
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	9,930	△1,530,605	290,386	194,975	△93,603
純資産額	(千円)	5,434,492	4,022,513	4,590,119	4,537,566	4,154,149
総資産額	(千円)	23,348,468	24,484,600	24,082,281	23,421,655	22,645,332
１株当たり純資産額	(円)	434.35	321.96	367.73	358.91	326.06
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	0.79	△122.40	23.25	15.62	△7.51
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	23.3	16.4	19.1	19.1	17.9
自己資本利益率	(%)	0.2	―	6.7	4.3	―
株価収益率	(倍)	283.6	―	15.1	17.7	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	827,147	△884,730	△804,010	862,974	△738,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	60,248	△180,542	828,984	△595,062	△60,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△280,726	185,170	136,352	△1,185,744	792,511
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,876,443	1,996,340	2,157,666	1,239,833	1,233,053
従業員数	(名)	1,045	1,004	1,020	1,040	1,034

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、第54期以前は潜在株式が存在していないため、第55期は１株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
３ 第52期及び第55期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
４ 第52期及び第55期の株価収益率は、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
５ 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	(千円)	40,260,855	39,618,565	41,036,719	41,945,565	44,463,651
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	119,276	△687,318	100,587	272,576	85,291
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	75,862	△1,553,704	248,641	57,210	△96,532
資本金	(千円)	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257
発行済株式総数	(株)	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219
純資産額	(千円)	5,462,857	4,029,226	4,555,088	4,303,777	3,918,726
総資産額	(千円)	23,278,944	24,395,078	23,922,046	23,157,606	22,376,488
１株当たり純資産額	(円)	436.62	322.50	364.92	345.06	311.96
１株当たり配当額	(円)	3.00	―	―	2.00	―
（内１株当たり中間配当額）	(円)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	6.06	△124.25	19.91	4.58	△7.74
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	23.5	16.5	19.0	18.6	17.4
自己資本利益率	(%)	1.4	―	5.8	1.3	―
株価収益率	(倍)	37.1	―	17.6	60.4	―
配当性向	(%)	49.5	―	―	43.6	―
従業員数	(名)	922	869	868	874	861

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、第54期以前は潜在株式が存在していないため、第55期は１株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 第52期及び第55期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 第52期及び第55期の株価収益率及び配当性向は、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第53期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

2【沿革】

提出会社は初代社長石橋米一他９名の出資により昭和28年12月に設立され、当初、大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社 以下同）各店舗のビルメンテナンス及び通信機器関係の保守を行うとともに、大和証券株式会社で富士通株式会社製のコンピュータを導入するに当たり、そのメンテナンスを行ってきました。

現在は富士通株式会社とパートナー契約を結び、富士通製品の販売、工事、保守、システム・ソフト開発を行うトータルサービス業務が主力となっております。

昭和28年12月	大興通信工業株式会社として設立。構内交換電話設備、電気計算機等情報処理システムの設計、施工及び保守並びに建物付帯諸設備の保守業務を開始。
昭和31年４月	大和証券株式会社の資本参加、受入れ。
10月	大阪営業所（現関西支店）開設。
昭和39年４月	富士通信機製造株式会社（現富士通株式会社）と交換機、電話機及び宅内機器、表示装置及び音響機器並びにＦＡＣＯＭ電子計算機の取扱いに関する特約店契約を締結。
昭和45年10月	富士通株式会社とＦＡＣＯＭディーラー契約を締結。
昭和48年２月	建設省に特定建設業者許可を申請。（許可年月日 昭和48年11月20日、以後３年ごとに更新）
昭和49年１月	大興通信工業株式会社を大興電子通信株式会社に商号変更。
昭和57年10月	富士通株式会社との昭和39年４月１日付、通信特約店契約、及び昭和45年10月１日付、ＦＡＣＯＭディーラー契約を統一し、昭和57年10月１日付、富士通ディーラー契約とし締結。
昭和61年９月	システムの開発業務の一環として、技術者を得意先に派遣するため、労働省に特定労働者派遣事業の届出。（届出受理年月日 昭和61年９月１日、以後３年ごとに更新）
11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
昭和62年10月	富士通株式会社との昭和57年10月１日付、富士通ディーラー契約を廃止し、新たに内容を改訂し、昭和62年10月１日付、富士通システム機器ディーラー契約を締結。
昭和63年８月	本社を東京都新宿区に移転。
12月	通商産業省によるシステムインテグレータ審査において、第一次認定企業に選定。（認定年月日 昭和63年12月12日、以後２年ごとに更新）
平成２年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年12月	大興テクノサービス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成11年２月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、第二システム統括部（現システム開発本部）が品質システム登録証ＩＳＯ9001を認定取得。（取得年月日 平成11年２月12日）
11月	昭和62年10月１日付、富士通システム機器ディーラー契約を、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、平成11年11月26日付、富士通パートナー契約を締結。
平成12年４月	株式会社大和ソフトウェアリサーチを関連会社化。
９月	株式会社サイバーコムを子会社化。（現連結子会社）
平成13年２月	大興ビジネス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成16年７月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を取得。（取得年月日 平成16年７月20日）
平成17年10月	英国規格協会及び財団法人日本情報処理開発協会より、システム開発本部が情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799:PART2:2002」及び国内規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得。（取得年月日 平成17年10月18日）
平成18年12月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、エンジニアリング部、金融証券技術部ＣＭグループが品質システム登録証ＩＳＯ9001を認定取得。（取得年月日 平成18年12月22日）

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社３社、関連会社１社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品（ＯＡ機器、電子計算機、電子通信設備）の販売、賃貸、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社３社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託、ソフトウェア開発及び富士通株式会社の製品の販売の一部代行を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

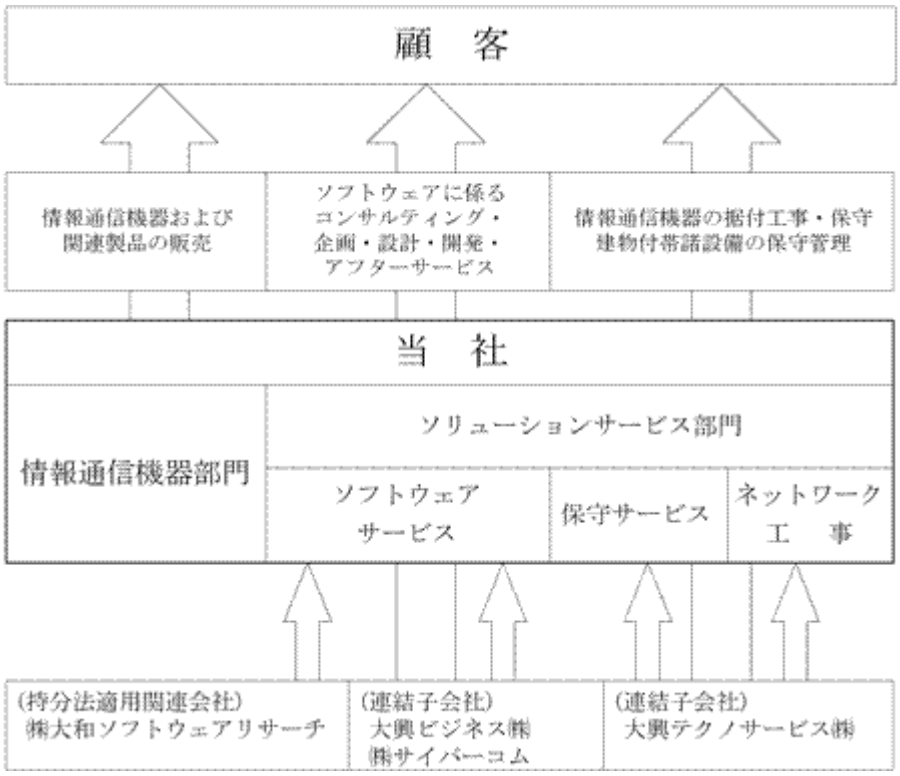
情報通信機器部門

当部門においては、ＯＡ機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

ソリューションサービス部門

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



（注）　顧客には、関連当事者である富士通株式会社、株式会社富士通エフサス、富士通コワーコ株式会社が含まれております。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容
（連結子会社） 大興テクノサービス㈱	東京都 台東区	10,000	建物付帯諸設備の保守管理	55.6	当社が受注した電子計算機の保守及び建物付帯諸設備の施工、保守管理業務の一部委託を行っております。 役員兼務１名
（連結子会社） 大興ビジネス㈱	東京都 文京区	20,000	ソフトウェアの開発及びソフトウェアに係る運用管理業務	77.5	当社が受注した電子計算機及びソフトウェアの運用管理業務の一部委託を行っております。 役員兼務１名
（連結子会社） ㈱サイバーコム	東京都 千代田区	137,000	ソフトウェアの開発及び販売	96.5	当社が受注したソフトウェア開発業務の一部委託を行っております。 役員兼務２名
（持分法適用関連会社） ㈱大和ソフトウェアリサーチ	東京都 千代田区	404,500	ソフトウェアに係るコンサルティング、開発及び運用管理業務	49.7	当社が受注したソフトウェアに係るコンサルティング、開発及び運用管理業務の一部委託を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年３月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（名）
情報通信機器部門	237
ソリューションサービス部門	673
管理部門	124
合計	1,034

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
861	41歳６ヶ月	16年８ヶ月	7,131,949

（注）１ 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりです。

名称　全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大興電子通信支部

組合員数 平成20年３月31日現在の組合員数は270名であります。

労使関係 労使関係は安定しており、順調に推移しております。

上部団体 全日本金属情報機器労働組合

連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国をはじめとする海外経済の拡大に伴う輸出の増加や、企業収益が高い水準で推移し、景気は緩やかながら回復基調を続けてまいりました。しかしながら、年度後半にいたり原油等の資源価格の高止まりや円高傾向、米国経済の減速懸念などにより先行き不透明感が残ることとなりました。

当情報サービス業界におきましては、このような経済情勢のもと、金融商品取引法の完全施行に伴うＩＴによる内部統制のさらなる整備が求められる背景から、情報セキュリティ対策強化やシステム管理運営受託等の情報化投資の需要は概ね順調に推移いたしましたが、お客様の情報システム導入における要請の多様化や受注獲得競争・価格競争の激化などにより、経営環境は依然厳しい状況にあります。

こうした環境のなか、当社グループは成長性の高い中堅企業向けビジネスに経営資源を集中しながら、お客様の経営価値を高めるソリューション提案に努めるとともに、高品質・高付加価値の情報サービスを提供することで収益性を高め、企業価値の向上を目指してまいりました。また、営業プロセスの見直し、人材教育の充実など中期的な視点に立った施策を継続的に試み、変化の激しい情報サービス業界での競争力強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高450億55百万円（前期比104.3%、受注残高前期末比 ２億63百万円増）、売上高447億91百万円（前期比105.9%）、営業利益１億12百万円（前期比37.3%）、経常利益は１億12百万円（前期比36.9%）となりました。

また、特別利益として14百万円、特別損失として１百万円を計上するとともに、法人税、住民税及び事業税１億５百万円を計上した結果、当期純損失は93百万円(前期当期純利益１億94百万円)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、第１四半期に発生した公共部門での入札商談マイクロソフト社製アプリケーションライセンス25億78百万円の商談（低利益率）を含め、売上高は186億93百万円（前期比109.5%）と増収になりました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、販売管理系ソリューションの商談が低調でありましたが、特定大型顧客向けのシステム受託開発および運用業務の伸長ならびに生産管理系の自社ソフト製品を中心とした販売増により、ソフトウェアサービスの売上高は137億92百万円（前期比100.0%）となりました。

また、保守サービスにおきましては、ハードウェアの低価格化に伴う保守料低下による影響を受け、売上高は63億24百万円（前期比97.2%）と減収になりました。

ネットワーク工事におきましては、オフィス移転サービス等に伴う工事の拡大により、売上高は59億82百万円（前期比121.3%）と増収になりました。

以上の結果、ソリューションサービス部門の売上高は260億98百万円（前期比103.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、７億38百万円の支出（前連結会計年度８億62百万円の収入）であり、主にたな卸資産の増加による４億58百万円の支出、及び仕入債務の減少による８億71百万円の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、60百万円の支出（前連結会計年度５億95百万円の支出）であり、主にソフトウェア等の取得による41百万円の支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、７億92百万円の収入（前連結会計年度11億85百万円の支出）であり、主に新たな借入金が増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度より６百万円減少し12億33百万円となりました。

（注） 「第２ 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別に記載しております。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
情報通信機器	18,842,118	110.0	7,245,790	102.1
ソリューションサービス				
ソフトウェアサービス	14,171,013	102.4	5,995,605	106.7
保守サービス	6,145,866	91.5	748,854	80.8
ネットワーク工事	5,896,102	106.9	906,732	91.3
小計	26,212,982	100.5	7,651,191	101.5
合計	45,055,101	104.3	14,896,982	101.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高（千円）	前年同期比（%）
情報通信機器	18,693,455	109.5
ソリューションサービス		
ソフトウェアサービス	13,792,075	100.0
保守サービス	6,324,210	97.2
ネットワーク工事	5,982,224	121.3
小計	26,098,510	103.4
合計	44,791,966	105.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油等の資源価格の高止まりや円高等の影響により企業の設備投資が慎重になるなか、先行き不透明な環境が続くと思われます。

このような環境のもと、当社グループは付加価値の向上に努め、次のような重点施策を推進することで利益率の向上を図ってまいります。

(1)ビジネスのポートフォリオを見直し、ソフトウェア開発、運用サポートサービスなど付加価値の高いビジネスへの経営資源の集中を図ります。

(2)事業部型の組織を新たに編成し、競争力の高いソリューションビジネスの市場シェアを拡大し、収益の拡大を目指します。

(3)主要顧客との情報化戦略の共有により、顧客生涯価値の拡大による収益の安定を図ります。

(4)ＩＴ基盤系技術者を集約し、大規模顧客のテクニカルサポートや運用サービスなどのビジネスの大幅拡大を目指し、収益力を強化してまいります。

(5)工事および保守ビジネスを統合し、お客様の情報システムのライフサイクルに合わせた最適なサポートサービスを提供してまいります。

(6)ハードウェア販売等付加価値の低いビジネスのオペレーションを集中し、効率を上げてまいります。

(7)より一層の販売管理費の削減に努め、確実に利益を創出できる基盤を創ってまいります。

(8)新しい人材育成プログラムを策定し、技術力、提案力、マネジメント力の強化に取り組みます。

(9)株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。当社はこの方針の下、次の取組みを行っていきます。

① 業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること
② 大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること
③ 業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、ＩＲ活動を強化すること
④ 株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけること
⑤ 不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定することおよび資本力を強化すること
⑥ 良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。また、具体的な買収防衛策の導入につきましては、当社の経営状況、法制度や関係当局の判断等の社会状況を注視しながら、検討を継続してまいりたいと存じます。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発におけるソフトウェアサービスは、価格競争の影響を比較的大きく受け、今後、低価格競争が激化した場合は、利益率が伸び悩み、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア開発について

当社グループはソリューションサービスの一環としてソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発においては、顧客との認識不一致、開発者の技術力不足、ソフトウェアの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。

こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の事前審査を実施し、受注後のソフトウェア開発においては、プロジェクト進捗会議を実施する等プロジェクト監理を徹底しております。

(3) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先は富士通㈱であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通㈱の割合は8.2%、仕入高に占める割合は23.9%であります。富士通㈱とはパートナー契約を締結しております。また、当社グループの売上高に占める大和証券グループ各社の割合は、9.7%であり主要な取引先となっております。

これまでのこれら各社との取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となっ

た場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。

人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。情報サービス産業に属する当社グループにとって、個人情報の保護は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、個人情報保護方針の制定、プライバシーマークを取得し、全社員に周知・徹底させ、個人情報の取扱いに関し適切な保護措置を講ずる体制を整備しております。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により５年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 減損会計

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプション

当社グループは新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。新株予約権が行使された場合、当社の１株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、ストックオプションに係る会計基準の適用により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

富士通パートナー契約

当社は、富士通株式会社（本店、神奈川県川崎市中原区）と同社製品の継続的な販売活動に関する基本契約として、昭和39年４月１日より通信特約店契約を締結いたしました。その後同契約は昭和45年10月１日にＦＡＣＯＭディーラー契約、昭和57年10月１日には富士通ディーラー契約として継承され、またそれと並行してパソコン特約店基本契約等の製品別の個別契約も別途締結されておりましたが、昭和62年10月１日よりそれらを統一した富士通システム機器ディーラー契約を締結いたしました。その後同契約は、平成11年11月26日に、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、富士通パートナー契約として新たに締結いたしました。なお同契約については、双方から別段の意思表示がない限り同一条件をもって毎期継続するものとされております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表は連結会計年度末日における資産・負債の報告数値等の作成について、見積り・判断を行って算出する必要があります。実際の結果は様々な要因による不確実性があり、見積りと異なる場合があります。経営陣は主に財政状態および経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと判断しております。

① たな卸資産

当社グループは、連結会計年度末日におけるたな卸資産の商談の状況等を、総合的に判断して陳腐化等の見積りを行い、これに基づき評価損を計上しております。今後の実際の市場動向や、商談推移の如何により計上した評価損の過不足が発生する可能性があります。

② 株式等の減損

当社グループは、取引関係の安定的な推移を目的として顧客および金融機関の株式等を保有しております。これらの中には期末時の時価が確定している上場株式等と時価が未確定の非上場株式等とが混在しております。当社グループでは個別銘柄ごとに時価の推移や発行体の財政状態等を見積り評価損等の計上を行っております。今後の株式市場の動向や、株式発行体の業績如何によっては追加すべき評価損等が発生する可能性があります。

③ 賞与引当金

当社グループは、賞与引当金について当連結会計年度に含まれる将来の支給見込額の日数按分額に基づき費用および引当金を計上しております。当社における従業員に係る賞与支給額は、賞与支給の都度労働組合との合意を要するため、将来時点の個別事情により当連結会計年度末に想定した見込額と異なる可能性があります。

④ 退職給付引当金

当社グループは、退職給付引当金を数理計算上に仮定される各種の前提条件により計算しております。前提条件には、割引率、期待運用収益率、退職率、死亡率などが含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合には、将来期間において認識される費用又は債務の金額に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは繰延税金資産及び繰延税金負債について、決算の都度、将来の納付税額の回収可能性の判断を実施しております。将来の期間に渡る納税額の試算においては、慎重な判断に基づき、発生の確実性の高いと想定される金額により計算しておりますが、実際の納付税額が当初想定した税金の回収可能性と異なる場合があります。これにより当連結会計年度末における見積り計算に過不足が発生するおそれがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上および売上原価

当連結会計年度は、市場全体で緩やかな回復傾向が続き情報化投資の需要は概ね順調に推移いたしましたが、お客様の情報システム導入における要請が多様化するとともに、受注獲得競争・価格競争が激化する中で、売上高は447億91百万円（前期比105.9%）、売上原価は378億46百万円（前期比108.1%）となりました。売上高総利益率は15.6%となりました。

情報通信機器部門の売上は186億93百万円（前期比109.5%）と全売上高の41.7%となりました。また、ソリューションサービス部門の中心となるソフトウェアの導入・開発や運用に係わるソフトウェアサービスの売上は137億92百万円（前期比100.0%）と全売上高の30.8%、ネットワーク工事の売上は59億82百万円（前期比121.3%）と全売上高の13.4%となり前期比で伸長いたしました。これは、特定大型顧客向けのシステム受託開発および運用業務が伸長するとともに、オフィス移転サービス等に伴い工事が拡大した結果であります。

売上原価は、ハードウェアの販売に係る情報通信機器について、市場価格の低価格化傾向に起因して原価率の高い傾向が継続しており、原価率は88.0%（前期85.9%）となりました。また、ソリューションサービスにおけるソフトウェアサービスの原価率は82.9%（前期82.6%）、保守サービスの原価率は82.5%（前期82.2%）と、引き続き品質管理、原価低減に努めた結果ほぼ横ばいとなりました。ネットワーク工事は、商談の活発化に伴い協力会社に対する発注（外注費）が増加し、原価率は79.2%（前期73.0%）となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は68億33百万円（前期比97.8%）であり、売上高に占める割合は15.3%となりました。労働力確保のための外部委託費や当期に付与したストック・オプションに伴う株式報酬費用等が増加する反面、数理計算上の差異償却に関連して退職給付費用が減少したため、１億57百万円減少いたしました。

③ 営業外損益

営業外収益は67百万円（前期比88.5%）、営業外費用は66百万円（前期比93.4%）であり、ほぼ毎期継続して発生する程度の発生状況であり、基本的に財務活動を行う上で必要となる程度のものと判断しております。今後とも営業成績に大きな影響を及ぼすような財務活動による営業外の収支は発生しないものと判断しております。

④ 特別損益

特別利益は14百万円であり、貸倒引当金戻入益10百万円、手数料返還引当金戻入益４百万円となりました。また、特別損失は１百万円でありゴルフ会員権の評価損によるものであります。

⑤ 法人税等

法人税、住民税及び事業税は１億５百万円（前期比28.5%）であり、課税所得の減少により前期より減少しております。

法人税等調整額は、退職給付引当金等に係る繰延税金資産を取崩したことにより、１億10百万円（前期△61百万円）計上いたしました。今後とも税金の回収可能性を保守的に判断し、必要額を計上する事といたします。

⑥ 当期純損失

当期純損失は93百万円（前期当期純利益１億94百万円）となりました。１株当たり当期純損失は△７円51銭（前期１株当たり当期純利益15円62銭）となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

① 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループの販売目的である情報通信機器等の仕入および、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは人件費、賃借料などであります。

② 財務政策

当社グループは運転資金の安定的かつ機動的な確保を重視した資金調達を基本方針としております。借入金は当連結会計年度末現在、短期借入金が14億42百万円、長期借入金が２億10百万円となっており、全て国内における銀行からの借入れであります。連結各社の借入金は、それぞれの会社が調達しております。また、資金の機動的か

つ安定的な調達に向け、取引銀行５行との間に貸出コミットメント契約（15億円）を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入実行残高は９億円であります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの創出能力と、金融機関と個別に設定している借入枠や上記契約により、当社グループの成長を維持するための運転資金の確保・調達が可能であると判断しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき設備投資及び重要な設備の除却、売却等は行っておりません。

（注）「第３ 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

２【主要な設備の状況】

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年３月31日現在

事業所名（所在地）	設備内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
		土地		建物	工具器具及び備品	ソフトウェア	投下資本合計	
		面積（㎡）	金額					
本社（東京都新宿区）	販売設備	―	―	45,718	4,783	167,945	218,447	527
関西他14支店	販売設備	49.50	208	15,706	4,372	―	20,287	334
錦糸町寮（東京都墨田区）	社員寮	379.84	590,600	408,586	―	―	999,186	―
調布寮（東京都調布市）他１件	社員寮	(150.84) 311.56	126,622	8,237	―	―	134,859	―
賃貸住宅（東京都渋谷区）他１件	賃貸住宅	[380.09] 380.09	92,518	9,398	―	―	101,916	―
保養所（静岡県榛原郡榛原町）他２件	保養所	192.27	5,605	31,374	―	―	36,980	―

（注）１ 面積中（ ）は、借地を内数で示しております。

２ 面積中［ ］は、貸地を内数で示しております。

３ リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

区分	設置場所	名称	台数	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）	摘要
ソフトウェア	本社	マイクロソフト（オフィス２００３）ビジネス用アプリケーション	120式	5	960	2,320	所有権移転外ファイナンス・リース
工具器具及び備品	本社	富士通（ＰＲＩＭＥＲＧＹ他）オフィスコンピュータ	１式	5	4,414	17,659	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成20年３月31日現在

会社名（所在地）	設備内容	帳簿価額（千円）			従業員数（人）
		建物	工具器具及び備品	投下資本合計	
大興テクノサービス㈱（東京都台東区）	販売設備	801	83	884	58
大興ビジネス㈱（東京都文京区）	販売設備	―	1,797	1,797	102
㈱サイバーコム（東京都千代田区）	販売設備	―	221	221	13

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成20年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成20年６月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所（市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	12,561,219	12,561,219	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年６月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在（平成20年３月31日）	提出日の前月末現在（平成20年５月31日）
新株予約権の数（個）	1,419	1,408
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,419,000	1,408,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	289,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年６月21日 至 平成24年６月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 348,590 資本組入額 174,295	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、または取締役会が正当な理由があると認める場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年６月26日	―	12,561,219	―	3,654,257	△2,040,173	1,539,546
平成15年８月６日	―	12,561,219	―	3,654,257	△625,982	913,564

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年６月27日	―	12,561,219	―	3,654,257	△640,753	272,811

（注） 資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

① 平成15年６月26日
欠損てん補による減少

② 平成15年８月６日
平成15年６月26日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議（旧商法第289条第２項）に基づく、その他資本剰余金への振替

③ 平成18年６月27日
欠損てん補による減少

（５）【所有者別状況】

平成20年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	12	6	64	3	―	1,085	1,170	―
所有株式数（単元）	―	445	18	6,577	114	―	5,116	12,270	291,219
所有株式数の割合（%）	―	3.63	0.15	53.60	0.93	―	41.69	100.00	―

（注） 自己株式101,449株は、「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に449株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成20年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通㈱	神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１	1,866	14.86
㈱オービック	東京都中央区京橋２－４－15	1,500	11.94
㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内１－９－１	1,277	10.17
大興電子通信従業員持株会	東京都新宿区揚場町２－１	983	7.83
㈱ドッドウエル ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12－８	753	5.99
興銀リース㈱	東京都中央区京橋２－３－19	517	4.12
大興電子通信取引先持株会	東京都新宿区揚場町２－１	504	4.02
サンテレホン㈱	東京都中央区日本橋人形町１－２－２	200	1.59
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１－１－２	92	0.74
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ(常任代理人)シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川２－３－14	89	0.71
計	―	7,784	61.97

（注） 上記のほか、自己株式が101千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　101,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,169,000	12,169	同上
単元未満株式	普通株式　291,219	―	同上
発行済株式総数	12,561,219	―	―
総株主の議決権	―	12,169	―

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式449株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大興電子通信㈱	東京都新宿区 揚場町２－１	101,000	―	101,000	0.80
計	―	101,000	―	101,000	0.80

（８）【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

（平成18年６月27日定時株主総会）

決議年月日	平成18年６月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役６名、当社監査役２名 および当社従業員640名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）　当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使に際して払込をすべき１株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げます。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げます。

$$調整後払込価額 = 調整前払込価額 \times \frac{既発行株式数 + \dfrac{新規発行株式数 \times １株当たり払込価額}{新規発行前の株価}}{既発行株式数 + 新規発行による増加株式数}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えます。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	12,903	3,152,272
当期間における取得自己株式	420	78,540

（注） 当期間における取得自己株式には、平成20年６月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （―）	―	―	―	―
保有自己株式数	101,449	―	101,869	―

（注） 当期間における保有自己株式には、平成20年６月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することであります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当社は期末配当により株主総会の決議によって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、取締役会の決議により毎年９月30日を基準日として会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きます。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
最高（円）	250	315	437	360	292
最低（円）	131	221	237	245	170

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年１月	２月	３月
最高（円）	236	222	224	246	219	210
最低（円）	212	201	205	170	190	181

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		高橋 正道	昭和25年２月12日生	昭和47年４月 平成16年６月 平成17年４月 平成18年４月 平成18年６月 平成18年10月 平成18年11月 平成19年４月	富士通㈱入社 同社プラットフォームビジネス本部副本部長 当社上席執行役員 ネットワーク営業本部長 当社上席執行役員 営業統括本部長兼ネットワーク営業本部長 当社取締役常務執行役員 営業統括本部長兼ネットワーク営業本部長 当社代表取締役社長ＣＯＯ 営業統括本部長兼ネットワーク営業本部長 当社代表取締役社長ＣＯＯ 営業統括本部長 当社代表取締役社長ＣＥＯ兼ＣＯＯ（現任）	(注) 3	11
取締役	システムソリューション本部長（エリア営業本部システム部、ＩＴビジネス本部、ソリューションビジネス本部、プロジェクト監理部分担）	本横山 勇	昭和23年２月６日生	昭和52年２月 平成15年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成17年６月 平成18年６月 平成19年４月 平成20年４月 平成20年６月	当社入社 当社執行役員システムソリューション本部長 当社執行役員システムソリューション本部長兼業種ソリューション統括部長 当社上席執行役員 システムソリューション本部長 当社取締役上席執行役員 システムソリューション本部長 当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長兼システム開発本部長 当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長兼システム部門、オフショア推進室分担 当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長兼エリア営業本部システム部、ＩＴビジネス本部、ソリューションビジネス本部、プロジェクト監理部分担 当社取締役専務執行役員 システムソリューション本部長兼エリア営業本部システム部、ＩＴビジネス本部、ソリューションビジネス本部、プロジェクト監理部分担（現任）	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	管理本部長（インフラサービスビジネス本部分担）	加藤 貫治	昭和22年７月５日生	昭和59年６月 平成13年６月 平成14年６月 平成15年４月 平成15年６月 平成16年４月 平成16年６月 平成17年４月 平成18年４月 平成18年６月 平成19年４月 平成19年５月 平成20年４月	当社入社 当社参与システムソリューション本部長 当社執行役員システムソリューション本部長 当社上席執行役員システム統括本部長 当社取締役上席執行役員システム統括本部長 当社取締役常務執行役員システム統括本部長 当社取締役常務執行役員システム統括本部長兼システム開発本部長 当社取締役常務執行役員経営企画部分担兼プロジェクト監理部分担 当社取締役常務執行役員経営企画部分担兼プロジェクト監理部長 当社取締役常務執行役員経営企画部分担兼人事部分担兼プロジェクト監理部長 当社取締役常務執行役員プロジェクト監理部長兼経営企画部、管理本部、サポートサービス本部分担 当社取締役常務執行役員管理本部長兼プロジェクト監理部長兼経営企画部、サポートサービス本部分担 当社取締役常務執行役員管理本部長兼インフラサービスビジネス本部分担（現任）	(注) 4	12
取締役	第一営業本部長兼企画推進本部長（第二営業本部、企業グループ営業本部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部支店分担）	山寺 光	昭和32年３月27日生	昭和54年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成19年４月 平成19年６月 平成20年４月 平成20年６月	当社入社 当社参与営業統括本部業種営業本部産業営業統括部長 当社執行役員営業統括本部業種営業本部長 当社上席執行役員産業ビジネス本部長 当社取締役上席執行役員産業ビジネス本部長 当社取締役上席執行役員第一営業本部長兼第二営業本部、企業グループ営業本部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部支店分担 当社取締役上席執行役員第一営業本部長兼企画推進本部長兼第二営業本部、企業グループ営業本部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部支店分担（現任）	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		中内 俊一郎	昭和25年２月24日生	昭和49年４月 平成元年８月 平成８年９月 平成８年10月 平成11年10月 平成16年５月 平成17年４月 平成20年４月 平成20年６月	大和証券㈱（現㈱大和証券グループ本社）入社 ㈱大和総研研究開発部次長兼開発二課長兼コンサルティング部次長 同社総合企画室長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社専務理事（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	―
取締役		森 隆士	昭和26年12月20日生	昭和49年４月 平成４年12月 平成13年10月 平成18年４月 平成19年４月 平成19年６月 平成20年６月	富士通㈱入社 同社関西営業本部大阪支社特別プロジェクト販売部長 同社西日本営業本部関西産業統括営業部長 同社首都圏営業本部副本部長兼中堅ソリューション事業本部副本部長 同社首都圏営業本部長兼中堅ソリューション事業本部副本部長 同社経営執行役兼地域ビジネスグループ首都圏・関東甲信越営業担当兼首都圏営業本部長兼中堅ソリューション事業本部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	―
常勤監査役		酒井 厚平	昭和25年４月17日生	昭和48年４月 平成８年７月 平成16年10月 平成17年４月 平成18年６月 平成19年６月	大和証券㈱（現㈱大和証券グループ本社）入社 大和証券投資信託委託㈱転籍 同社クライアント・サポート第一部部長 当社執行役員 管理本部副本部長 当社取締役執行役員 管理本部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 7	8
監査役		真下 宏明	昭和22年2月28日生	昭和45年４月 平成７年４月 平成９年６月 平成10年４月 平成12年４月 平成12年６月 平成13年４月 平成14年４月 平成14年６月 平成15年４月 平成17年４月 平成18年６月 平成20年６月	大和証券㈱（現㈱大和証券グループ本社）入社 同社引受審査部長 当社取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長兼監査部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼人事部分担 当社常勤監査役 当社監査役（現任）	(注) 6	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		髙嶋 勝平	昭和23年１月31日生	昭和46年４月 平成２年７月 平成５年５月 平成11年６月 平成12年４月 平成17年４月 平成17年６月	大和証券㈱（現㈱大和証券グループ本社）入社 同社業務開発室長 同社リスクマネジメント部長 日本インベストメント・ファイナンス㈱執行役員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ㈱執行役員 大和証券㈱常勤監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) ５	―
監査役		竹内 朗	昭和42年５月25日生	平成８年４月 平成18年８月 平成19年６月 平成20年６月	弁護士登録 国広総合法律事務所パートナー（現任） 当社顧問弁護士 当社監査役（現任）	(注) ８	―
計	―	―	―	―	―		57

（注）１ 監査役髙嶋勝平及び竹内朗は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。
２ 取締役中内俊一郎及び森隆士は、会社法第２条15号に定める「社外取締役」であります。
３ 平成20年６月30日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４ 平成19年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
５ 平成17年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６ 平成18年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７ 平成19年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
８ 平成20年６月30日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
９ 当社では、取締役会の迅速な意思決定と機動的な業務執行によって、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指して執行役員制度を導入しております。
取締役及び執行役員の氏名・職名は次のとおりであります。

職名		氏名	代表取締役・取締役の兼務状況
ＣＥＯ兼ＣＯＯ		高橋 正道	代表取締役社長
専務執行役員	システムソリューション本部長（エリア営業本部システム部、ＩＴビジネス本部、ソリューションビジネス本部、プロジェクト監理部分担）	本横山 勇	取締役
常務執行役員	管理本部長（インフラサービスビジネス本部分担）	加藤 貫治	取締役
上席執行役員	第一営業本部長兼企画推進本部長（第二営業本部、企業グループ営業本部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部支店分担）	山寺 光	取締役
上席執行役員	ソリューションビジネス本部長	波多野 新八	
上席執行役員	エリア営業本部長	三木 格	
上席執行役員	インフラサービスビジネス本部長	山浦 茂	
執行役員	企業グループ営業本部長兼トヨタビジネス営業部長	桐畑 美郎	
執行役員	名古屋支店長	津玉 高秀	
執行役員	第二営業本部長	菅原 英敏	
執行役員	管理本部副本部長（監査部担当）	荻田 修	
執行役員	ＩＴビジネス本部長兼金融証券システム統括部長	大高 友	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令を遵守し高い倫理観をもって公正かつ透明な企業活動を行い、社会に貢献することを基本姿勢とし、コーポレート・ガバナンスの整備、充実に取り組んでおります。そのために、取締役会の機能的な運営ならびに監査役会が定めた監査方針に従い監査役が計画的かつ厳正な監査を実施するとともに、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定する経営監理委員会を設置し、コンプライアンス体制を整備しております。また、監査部による内部監査を実施し内部統制機能の充実に努めると同時に、会社情報の適時開示およびＩＲ、ＰＲ活動を推進してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

「取締役会の迅速な意思決定」と「機動的な業務執行」、「コーポレート・ガバナンスの実効性の確保」の観点より、下記の経営機構改革の実施と経営システムを運営しております。

取締役会は取締役６名で構成しており、迅速な意思決定ができるよう少人数で経営しております。原則月１回開催し、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

また、業務執行機能強化のため執行役員制度を採用し経営の効率化を図るとともに、常勤取締役、専務執行役員、常務執行役員および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月１回開催し、戦略計画の立案、経営・業務執行についての重要案件を十分に審議しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は４名のうち２名が社外監査役であります。常勤監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査して、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。

監査役は、取締役に担当業務の状況を聴取し、また監査部が実施する部店等の内部監査に同行し問題点の把握に努め、監査の実効性を高めております。監査役は、監査実施状況報告書を作成し、取締役に監査状況の説明を実施しております。なお、２名の社外監査役は、当社主要株主である㈱大和証券グループ本社の子会社の常勤監査役と弁護士であり、人的、資本的又は取引関係的な利害関係はありません。

内部牽制機能を確保するために監査部を設置しております。監査部は子会社を含めた部店の実地監査を定期的に行い、監査報告書を作成して監査における問題点を指摘し、取締役に報告するとともに、監査時に指摘を受けた部店長に改善報告書を提出させる手続きを取っております。監査部は部店監査の計画を公認会計士に連絡するとともに、監査報告書を作成の都度提供しております。また、監査部と公認会計士は外部監査実施時において必要な打合せを随時実施しており、双方が牽制機能を発揮する状況となっております。

監査役は一年を通じて実施される公認会計士による期中監査や決算時監査について報告書等を受領し充分な説明を受けております。

なお、当社は、以下のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

・取締役会規程等、各会議体に関する規程に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保します。
・企業行動の適正化に関する事項を審議、決定する「経営監理委員会」を設置し、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定しコンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備します。
・定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認します。
・社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役職員に適用される「行動基準」の策定及び透明性のある内部通報制度（ＤＡｉＫＯホットライン）を設置し運用します。
・反社会的勢力や団体とは関わりを持たず、不当な要求を受けた場合毅然とした対応を行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制としては、電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき適正に記録し、これを保存及び管理します。また、取締役及び監査役は常時これらの情報を閲覧することができるものとします。

損失の危険の管理については、リスク管理規程に準拠したリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで計画的かつ網羅的にリスク対応を図ります。また、経営監理委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備します。

子会社を含めた企業集団における業務の適正の確保については、子会社管理に関する規程に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度（ＤＡｉＫＯホットライン）の子会社への適用、及び当社の内部監査部門にて子会社の業務監査を実施いたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、金融商品取引法の規定に基づき以下の内容を整備します。

・「内部統制規程」他関係諸規程、関連文書を整備することで適切な統制環境を構築し、合わせて業務の有効性及び効率性を高めます。
・内部統制の整備・運用状況を評価するモニタリング体制を整備します。
・モニタリング結果は、経営監理委員会にて、集約、分析し、内部統制が有効に機能するよう継続的に改善を図り、代表取締役及び取締役会がその有効性を評価し外部に向けて報告します。

(3) 会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、必要とされる情報の提供を行い独立監査人としての監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	神谷英一、小林雅彦
所属する監査法人名	あずさ監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士４名、その他14名

(4) 役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	122百万円	（うち社外取締役４百万円）
監査役に支払った報酬	32百万円	（うち社外監査役７百万円）
計	155百万円	

監査報酬

監査証明に係る報酬	24百万円

上記以外の報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第２項の定めによる決議は、原則として議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することによる、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得す ることができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、賠償責任の原因事実が生じた事業年度以前の各事業年度の報酬等のうち最も高い額と、退職慰労金等を在任年数または２のいずれか多い数で除した額との合計額に２を乗じた額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意であり重大な過失がないときに限られます。

第５【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年４月１日至平成19年３月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年４月１日至平成20年３月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成18年４月１日至平成19年３月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年４月１日至平成20年３月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年４月１日至平成19年３月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年４月１日至平成19年３月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年４月１日至平成20年３月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年４月１日至平成20年３月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年７月１日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
現金及び預金	※２		1,845,348			1,540,982	
受取手形及び売掛金	※３ ※６		12,273,054			11,541,126	
たな卸資産			4,224,509			4,683,173	
繰延税金資産			341,979			306,072	
その他			413,394			167,694	
貸倒引当金			△9,756			△6,642	
流動資産合計			19,088,529	81.5		18,232,407	80.5
Ⅱ 固定資産							
有形固定資産							
建物	※２	1,204,452			1,216,348		
減価償却累計額		△664,266	540,186		△696,525	519,823	
工具器具及び備品		69,112			69,811		
減価償却累計額		△55,987	13,124		△58,553	11,258	
土地	※２		815,555			815,555	
有形固定資産合計			1,368,866	5.9		1,346,637	5.9
無形固定資産							
ソフトウェア			220,467			167,945	
のれん			1,354			—	
その他			42,942			43,161	
無形固定資産合計			264,764	1.1		211,106	1.0
投資その他の資産							
投資有価証券	※１ ※２		2,033,248			1,833,893	
繰延税金資産			26,389			91,274	
敷金及び保証金			538,897			539,332	
その他			198,159			479,405	
貸倒引当金			△97,199			△88,725	
投資その他の資産合計			2,699,495	11.5		2,855,180	12.6
固定資産合計			4,333,126	18.5		4,412,924	19.5
資産合計			23,421,655	100.0		22,645,332	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
支払手形及び買掛金	※２	8,022,771		7,151,333	
短期借入金	※４ ※５	475,652		1,442,686	
未払費用		435,043		378,361	
未払法人税等		313,617		88,627	
未払消費税等		348,899		318,114	
賞与引当金		508,300		553,100	
製品保証引当金		4,900		5,900	
その他		626,742		585,560	
流動負債合計		10,735,925	45.8	10,523,684	46.5
Ⅱ 固定負債					
長期借入金	※２ ※４	352,686		210,000	
退職給付引当金		7,545,552		7,607,787	
役員退職慰労引当金		208,924		125,645	
手数料返還引当金		41,000		24,000	
負ののれん		—		65	
固定負債合計		8,148,163	34.8	7,967,498	35.2
負債合計		18,884,089	80.6	18,491,182	81.7
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
資本金		3,654,257	15.6	3,654,257	16.1
資本剰余金		272,811	1.2	272,811	1.2
利益剰余金		190,293	0.8	71,744	0.3
自己株式		△21,749	△0.1	△24,901	△0.1
株主資本合計		4,095,612	17.5	3,973,911	17.5
Ⅱ 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		385,075	1.6	92,197	0.4
繰延ヘッジ損益		△4,115	△0.0	△3,461	△0.0
評価・換算差額等合計		380,960	1.6	88,736	0.4
Ⅲ 新株予約権		—	—	31,803	0.1
Ⅳ 少数株主持分		60,993	0.3	59,698	0.3
純資産合計		4,537,566	19.4	4,154,149	18.3
負債純資産合計		23,421,655	100.0	22,645,332	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			42,306,152	100.0		44,791,966	100.0
Ⅱ 売上原価			35,014,610	82.8		37,846,152	84.4
売上総利益			7,291,541	17.2		6,945,813	15.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		6,990,961	16.5		6,833,685	15.3
営業利益			300,580	0.7		112,128	0.3
Ⅳ 営業外収益							
受取利息		—			8,897		
受取配当金		24,082			24,228		
受取家賃		9,859			9,526		
受取手数料		8,474			12,076		
持分法による投資利益		20,717			2,466		
その他		12,754	75,886	0.2	9,972	67,168	0.1
Ⅴ 営業外費用							
支払利息		36,940			37,870		
組合出資持分損失		11,204			—		
固定資産除却損		5,978			1,490		
コミットメントライン手数料		—			17,662		
その他		17,291	71,415	0.2	9,680	66,703	0.1
経常利益			305,051	0.7		112,593	0.3
Ⅵ 特別利益							
投資有価証券売却益		210,032			—		
手数料返還引当金戻入益		5,227			4,036		
貸倒引当金戻入益		—	215,260	0.5	10,070	14,106	0.0
Ⅶ 特別損失							
会員権評価損		—			1,266		
社葬費用		17,157	17,157	0.0	—	1,266	0.0
税金等調整前当期純利益			503,154	1.2		125,433	0.3
法人税、住民税及び事業税		368,764			105,131		
法人税等調整額		△61,025	307,739	0.7	110,971	216,103	0.5
少数株主利益			440	0.0		2,934	0.0
当期純利益又は当期純損失（△）			194,975	0.5		△93,603	△0.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日 残高（千円）	3,654,257	1,539,546	△1,271,417	△18,934	3,903,452
連結会計年度中の変動額					
欠損填補（注）		△1,266,735	1,266,735		―
当期純利益			194,975		194,975
自己株式の取得				△2,814	△2,814
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	△1,266,735	1,461,710	△2,814	192,160
平成19年３月31日 残高（千円）	3,654,257	272,811	190,293	△21,749	4,095,612

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日 残高（千円）	646,955	―	646,955	64,783	4,615,190
連結会計年度中の変動額					
欠損填補（注）					―
当期純利益					194,975
自己株式の取得					△2,814
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△261,879	△4,115	△265,994	△3,789	△269,784
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△261,879	△4,115	△265,994	△3,789	△77,623
平成19年３月31日 残高（千円）	385,075	△4,115	380,960	60,993	4,537,566

（注） 平成18年６月27日の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日 残高（千円）	3,654,257	272,811	190,293	△21,749	4,095,612
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△24,945		△24,945
当期純損失			△93,603		△93,603
自己株式の取得				△3,152	△3,152
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	―	△118,548	△3,152	△121,701
平成20年３月31日 残高（千円）	3,654,257	272,811	71,744	△24,901	3,973,911

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日 残高（千円）	385,075	△4,115	380,960	―	60,993	4,537,566
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△24,945
当期純損失						△93,603
自己株式の取得						△3,152
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△292,878	653	△292,224	31,803	△1,295	△261,716
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△292,878	653	△292,224	31,803	△1,295	△383,417
平成20年３月31日 残高（千円）	92,197	△3,461	88,736	31,803	59,698	4,154,149

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		503,154	125,433
減価償却費		135,587	131,427
のれん償却額		1,419	1,419
賞与引当金の増減額（△は減少額）		△8,400	44,800
貸倒引当金の増減額（△は減少額）		14,333	△11,587
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少額）		5,264	△83,278
退職給付引当金の増加額		260,185	62,234
受取利息及び受取配当金		△27,772	△33,551
支払利息		36,940	37,870
持分法による投資利益		△20,717	△2,466
投資有価証券売却益		△210,032	―
会員権評価損		―	1,266
売上債権の減少額		322,228	744,184
たな卸資産の増加額		△304,014	△458,459
仕入債務の増減額（△は減少額）		356,863	△871,437
その他		102,124	△88,460
小計		1,167,164	△400,603
利息及び配当金の受取額		27,749	32,856
利息の支払額		△36,094	△39,367
法人税等の支払額		△295,844	△331,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		862,974	△738,678
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△436,155	△302,414
定期預金の払戻しによる収入		―	300,000
投資有価証券取得による支出		△381,675	△248,887
投資有価証券売却による収入		338,981	237,728
有形固定資産取得による支出		△27,014	△15,816
無形固定資産取得による支出		△107,013	△41,568
その他		17,814	10,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		△595,062	△60,614
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		500,000	9,160,000
短期借入金の返済による支出		△870,000	△8,160,000
長期借入金の返済による支出		△205,652	△175,652
社債償還による支出		△420,000	―
貸付有価証券の受入担保金による収入		463,868	―
貸付有価証券の受入担保金返済による支出		△646,916	―
自己株式売買による収支		△2,814	△3,152
配当金の支払額		―	△24,454
少数株主への配当金の支払額		△4,230	△4,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,185,744	792,511
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△917,833	△6,780
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,157,666	1,239,833
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※１	1,239,833	1,233,053

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
１ 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数：３社 連結子会社の名称 大興テクノサービス㈱ 大興ビジネス㈱ ㈱サイバーコム	１ 連結の範囲に関する事項 同左 連結子会社の数：同左 連結子会社の名称 同左
２ 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数：１社 会社等の名称：㈱大和ソフトウェアリサーチ	２ 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数：同左 会社等の名称：同左
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 機器及び材料：個別法による原価法 仕掛品　：個別法による原価法 貯蔵品　：移動平均法による原価法	４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 機器及び材料：同左 仕掛品　：同左 貯蔵品　：同左

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　：４～47年 工具器具及び備品：３～15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　：４～47年 工具器具及び備品：３～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
② 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は３年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。	② 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
③ 長期前払費用 期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。	③ 長期前払費用 同左

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 ⑥ 手数料返還引当金 販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 製品保証引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ 手数料返還引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ ヘッジ方針 当社グループは、社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より３ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より３ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない公社債投資信託からなります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,480,688千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	―――――

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
（連結貸借対照表） のれん 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。	―――――
（連結損益計算書） 社債保証料 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債保証料」（当連結会計年度2,993千円）は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 ――――― ――――― ―	（連結損益計算書） 1 受取利息 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「受取利息」は2,456千円であります。 2 コミットメントライン手数料 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「コミットメントライン手数料」は4,437千円であります。 3 組合出資持分損失 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「組合出資持分損失」（当連結会計年度末残高370千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） のれん償却額 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」として表示しております。	―――――

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――――	**ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い** **当連結会計年度より、「ソフトウェア取引の収益の会 計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年３月30日 実務対応報告第17号）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。**

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
※１ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 411,428千円	※１ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 413,689千円
※２ 担保に供している資産 定期預金 590,000千円 建物 429,187千円 土地 590,600千円 投資有価証券 402,903千円 計 2,012,690千円 上記に対する債務額 短期借入金 470,000千円 長期借入金 350,000千円	※２ 担保に供している資産 定期預金 290,000千円 建物 408,586千円 土地 590,600千円 投資有価証券 617,191千円 計 1,906,378千円 上記に対する債務額 短期借入金 1,340,000千円 長期借入金 210,000千円
※３ 手形割引高 受取手形割引高 201,330千円	※３ ―――――
※４ 財務制限条項 (1)平成17年７月29日締結のシンジケートローン契約（残高490,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。 ①各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部の金額を、平成17年３月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益を二期連続で損失としないこと。 (2) ―――――	※４ 財務制限条項 (1)平成17年７月29日締結のシンジケートローン契約（残高350,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。 ①同左 ②同左 (2)平成19年12月28日締結の貸出コミットメント契約（残高900,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。 ①各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成19年３月期末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。 ②各決算期末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を二期連続で損失としないこと。

前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
※５ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約の総額 1,000,000千円 借入実行残高 ―千円 差引額 1,000,000千円	※５ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約の総額 1,500,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 600,000千円
※６ 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 51,369千円	※６ ―――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 3,068,081千円 賞与引当金繰入額 256,194千円 退職給付費用 467,275千円 役員退職慰労引当金繰入額 52,089千円 減価償却費 45,265千円 貸倒引当金繰入額 14,850千円 賃借料 639,642千円	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 3,066,964千円 賞与引当金繰入額 290,299千円 退職給付費用 341,222千円 役員退職慰労引当金繰入額 45,946千円 減価償却費 42,482千円 賃借料 639,464千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,561,219	―	―	12,561,219
合計	12,561,219	―	―	12,561,219
自己株式				
普通株式（注）	78,760	9,786	―	88,546
合計	78,760	9,786	―	88,546

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月27日定時株主総会	普通株式	24,945	利益剰余金	2	平成19年３月31日	平成19年６月28日

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,561,219	―	―	12,561,219
合計	12,561,219	―	―	12,561,219
自己株式				
普通株式（注）	88,546	12,903	―	101,449
合計	88,546	12,903	―	101,449

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	31,803
合計		―	―	―	―	―	31,803

（注） ストック・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び株式の数の記載を省略しております。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月27日定時株主総会	普通株式	24,945	2	平成19年３月31日	平成19年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,845,348千円	現金及び預金勘定	1,540,982千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△605,514千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△307,929千円
現金及び現金同等物	1,239,833千円	現金及び現金同等物	1,233,053千円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自 平成18年４月１日
至 平成19年３月31日）

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額（千円）相当額	114,405	16,042	130,448
減価償却（千円）累計額相当額	70,867	11,261	82,128
期末残高（千円）相当額	43,538	4,781	48,319

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	23,348千円
１年超	47,843千円
合計	71,191千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	26,791千円
減価償却費相当額	26,122千円
支払利息相当額	2,502千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10／９を乗じる方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2,286千円
１年超	1,092千円
合計	3,378千円

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
（自 平成19年４月１日
至 平成20年３月31日）

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額（千円）相当額	129,546	16,042	145,588
減価償却（千円）累計額相当額	84,981	13,683	98,665
期末残高（千円）相当額	44,564	2,358	46,923

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	23,040千円
１年超	51,898千円
合計	74,938千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	32,272千円
減価償却費相当額	34,346千円
支払利息相当額	3,011千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,092千円
１年超	―千円
合計	1,092千円

3 減損損失について

同左

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末（平成19年３月31日）			当連結会計年度末（平成20年３月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	481,414	1,179,823	698,408	403,146	760,477	357,330
その他	65,708	69,377	3,668	5,150	5,289	139
小計	547,123	1,249,200	702,076	408,296	765,766	357,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	164,597	137,094	△27,503	428,854	334,569	△94,285
その他	59,649	58,109	△1,540	174,567	151,285	△23,281
小計	224,247	195,203	△29,043	603,421	485,854	△117,567
合計	771,370	1,444,403	673,033	1,011,718	1,251,621	239,902

（注） 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）			当連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
400,472	210,032	―	―	―	―

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末（平成19年３月31日）	当連結会計年度末（平成20年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	490,911	492,810
投資事業有限責任組合に類する組合への出資	6,822	3,191
投資事業有限責任組合への出資	91,111	86,270
合計	588,845	582,272

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末（平成19年３月31日）					当連結会計年度末（平成20年３月31日）				
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	合計（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	合計（千円）
その他										
投資信託	―	―	39,721	―	39,721	―	―	67,653	3,875	71,528
投資事業有限責任組合に類する組合への出資	6,822	―	―	―	6,822	3,191	―	―	―	3,191
投資事業有限責任組合への出資	―	―	91,111	―	91,111	―	86,270	―	―	86,270

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。なお、当社以外の子会社及び関連会社は、デリバティブ取引を全く行っておりません。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左
③ ヘッジ方針 当社は社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。	③ ヘッジ方針 同左
④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、個別契約毎に決裁者の承認後に実行することとなっております。なお、管理については管理本部において行っており、定期的に担当役員に財務報告することとしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）及び
当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社においては、平成２年８月１日より退職金制度の30%相当額を適格退職年金制度へ移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 △9,077,972千円 年金資産 1,466,642千円 未積立退職給付債務 △7,611,330千円 会計基準変更時差異の未処理額 ―千円 未認識数理計算上の差異 65,777千円 未認識過去勤務債務 ―千円 貸借対照表計上額純額 △7,545,552千円 前払年金費用 ―千円 退職給付引当金 △7,545,552千円	退職給付債務 △9,091,405千円 年金資産 1,230,493千円 未積立退職給付債務 △7,860,912千円 会計基準変更時差異の未処理額 ―千円 未認識数理計算上の差異 253,125千円 未認識過去勤務債務 ―千円 貸借対照表計上額純額 △7,607,787千円 前払年金費用 ―千円 退職給付引当金 △7,607,787千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 487,381千円 利息費用 239,405千円 期待運用収益 △55,466千円 過去勤務債務の費用処理額 ―千円 数理計算上の差異の費用処理額 224,079千円 退職給付費用 895,400千円	勤務費用 519,603千円 利息費用 188,694千円 期待運用収益 △58,665千円 過去勤務債務の費用処理額 ―千円 数理計算上の差異の費用処理額 △10,116千円 退職給付費用 639,516千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.2% (3) 期待運用収益率 4.0% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 ― (5) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により発生した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 (6) 会計基準変更時差異の処理年数 ―	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左 (2) 割引率 2.2% (3) 期待運用収益率 4.0% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 ― (5) 数理計算上の差異の処理年数 同左 (6) 会計基準変更時差異の処理年数 ―

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価　　14,087千円

販売費及び一般管理費　16,636千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役６名、当社監査役２名及び当社従業員640名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,454,000株
付与日	平成19年６月20日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、常勤監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または使用人が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自平成19年６月20日 至平成21年６月20日
権利行使期間	自平成21年６月21日 至平成24年６月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	―
付与	1,454,000
失効	35,000
権利確定	―
未確定残	1,419,000
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

②単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	289,000
行使時平均株価　　（円）	―
付与日における公正な評価単価（円）	59,590

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法　ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性　（注）１	35.2%
予想残存期間　（注）２	３年６ヶ月
予想配当　（注）３	２円
無リスク利子率　（注）４	1.27%

（注）１．付与日から予想残存期間183週分遡った平成15年12月15日の週からの週次の株価に基づき算出しております。

２．過去に権利行使実績が無く、予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、付与日である平成19年６月20日から権利行使期間の中間点である平成22年12月21日までの期間を用いて算定しております。

３．平成19年３月期の配当実績によっております。

４．予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りを用いております。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利付与数から過去２年間の離職率に基づく失効見込数を控除して計算しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）		当連結会計年度 （平成20年３月31日）	
１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金否認	213,226千円	賞与引当金否認	222,821千円
たな卸資産評価減	19,615千円	たな卸資産評価減	21,973千円
その他	112,345千円	その他	64,306千円
繰延税金資産小計	345,187千円	繰延税金資産小計	309,101千円
評価性引当額	△3,208千円	評価性引当額	△3,028千円
繰延税金資産合計	341,979千円	繰延税金資産合計	306,072千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金否認	3,071,814千円	退職給付引当金否認	3,095,592千円
役員退職慰労引当金否認	84,871千円	役員退職慰労引当金否認	49,732千円
その他有価証券評価差額金	13,148千円	その他有価証券評価差額金	49,316千円
その他	153,937千円	その他	158,399千円
繰延税金資産小計	3,323,772千円	繰延税金資産小計	3,353,040千円
評価性引当額	△3,011,029千円	評価性引当額	△3,115,363千円
繰延税金資産合計	312,743千円	繰延税金資産合計	237,677千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△286,353千円	その他有価証券評価差額金	△146,402千円
繰延税金負債合計	△286,353千円	繰延税金負債合計	△146,402千円
繰延税金資産の純額	26,389千円	繰延税金資産の純額	91,274千円
２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.96%	交際費等永久に損金に算入されない項目	37.02%
住民税均等割	7.41%	住民税均等割	26.29%
評価性引当額	10.53%	評価性引当額	58.39%
繰越欠損金控除	△1.34%	繰越欠損金控除	△2.36%
過年度未払法人税等取崩	△5.34%	過年度法人税等	12.39%
その他	△0.75%	その他	△0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	172.28%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）及び
当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）及び
当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）及び
当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

１ 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01（直接15.33 間接 ―）	兼任なし 転籍２人	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	3,485,668	売掛金	1,372,528
								製品の仕入等	11,355,568	買掛金	3,401,365

（注）１ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２ 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

２ 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（会社等）の子会社	富士通サポートアンドサービス㈱	東京都港区	9,401,750	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービス	―（直接 ― 間接 ―）	兼任なし 転籍なし	工事及び保守の請負	工事・保守収入	1,750,459	売掛金	534,761
主要株主（会社等）の子会社	㈱大和総研	東京都江東区	3,898,000	経済・金融・証券に係る調査、コンサルティング及び情報システムの企画、構築、保守、運用	―（直接 ― 間接 ―）	兼任なし 転籍なし	工事、システム開発及び保守の請負	工事・システム開発及び保守収入	1,670,134	売掛金	382,620
主要株主（会社等）の子会社	富士通コワーコ㈱	東京都港区	450,000	情報処理機器、通信機器および事務機器ならびにこれらに関する周辺機器、消耗品等の製造、販売	―（直接 ― 間接 ―）	兼任なし 転籍なし	製品の仕入等	製品の仕入等	1,444,810	買掛金	323,303

（注）１ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２ 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01（直接15.33 間接 ―）	兼任なし 転籍２人	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	3,655,715	売掛金	1,683,270
								製品の仕入等	10,682,400	買掛金	3,007,953

（注）１ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２ 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（会社等）の子会社	㈱富士通エフサス	東京都港区	9,401,750	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービス	―（直接 ― 間接 ―）	兼任なし 転籍なし	工事及び保守の請負	工事・保守取入	1,364,069	売掛金	324,667
主要株主（会社等）の子会社	富士通コワーコ㈱	東京都港区	450,000	情報処理機器、通信機器および事務機器ならびにこれらに関する周辺機器、消耗品等の製造、販売	―（直接 ― 間接 ―）	兼任なし 転籍なし	製品の仕入等	製品の仕入等	1,647,802	買掛金	365,842

（注）１ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２ 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。
３ 富士通サポートアンドサービス㈱は、平成19年７月に㈱富士通エフサスに社名を変更しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額 １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△） 潜在株式調整後１株当たり当期純利益	358円91銭 15円62銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	326円６銭 △７円51銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、１株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益及び１株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）　　（千円）	194,975	△93,603
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）　　（千円）	194,975	△93,603
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数　（株）	12,478,599	12,465,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	平成18年６月27日開催の定時株主総会決議による新株予約権。 ・新株予約権の数 1,419個 ・普通株式　1,419,000株 ストックオプション制度の詳細については、「第４提出会社の状況 １株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
ストックオプション（新株予約権）の発行 平成19年６月11日開催の取締役会において、平成18年６月27日開催の第53回定時株主総会で承認されたストックオプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。 (1) 新株予約権の発行日 平成19年６月20日 (2) 新株予約権の発行数 1,454個 (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。 (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,454,000株（新株予約権１個につき1,000株） (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 新株予約権１個当たり289,000円 (6) 新株予約権の行使期間 平成21年６月21日から平成24年６月20日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。 (7) 新株予約権の行使の条件 「第４提出会社の状況 １株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」参照 (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額 資本金の増加額は、新株予約権の行使に際して出資された財産の価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。残額は資本準備金に組み入れるものとする。 (9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	――――

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	300,000	1,300,000	2.48	―
一年以内に返済予定の長期借入金	175,652	142,686	3.00	―
一年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）	352,686	210,000	3.01	平成22年７月31日
リース債務（一年以内に返済予定のものを除く）	―	―	―	―
合計	828,338	1,652,686	―	―

（注）１ 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）
140,000	70,000

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
現金及び預金	※１		1,669,472			1,349,075	
受取手形	※２ ※３		276,735			336,202	
売掛金			11,917,308			11,124,959	
機器及び材料			53,495			20,143	
仕掛品			4,171,309			4,665,954	
前払費用			126,956			133,901	
未収入金			241,196			—	
繰延税金資産			328,093			289,309	
その他			41,086			31,914	
貸倒引当金			△9,287			△6,170	
流動資産合計			18,816,366	81.3		17,945,290	80.2
Ⅱ 固定資産							
有形固定資産							
建物	※１	1,202,095			1,213,991		
減価償却累計額		△662,919	539,176		△694,969	519,021	
工具器具及び備品		58,446			59,481		
減価償却累計額		△48,248	10,197		△50,324	9,156	
土地	※１		815,555			815,555	
有形固定資産合計			1,364,929	5.9		1,343,733	6.0
無形固定資産							
借地権			12,000			12,000	
ソフトウェア			220,450			167,945	
電話加入権			25,568			25,444	
施設利用権			4,827			5,170	
無形固定資産合計			262,846	1.1		210,559	1.0

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成20年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
投資その他の資産					
投資有価証券	※１	1,621,820		1,420,203	
関係会社株式		550,697		550,697	
破産更生債権等		108,978		96,721	
長期前払費用		12,082		7,402	
繰延税金資産		19,517		90,585	
敷金及び保証金		535,894		536,312	
会員権		70,611		69,045	
長期定期預金		—		300,000	
その他		5,063		3,663	
投資損失引当金		△114,000		△109,000	
貸倒引当金		△97,199		△88,725	
投資その他の資産合計		2,713,465	11.7	2,876,904	12.8
固定資産合計		4,341,240	18.7	4,431,197	19.8
資産合計		23,157,606	100.0	22,376,488	100.0
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
買掛金	※１	8,110,826		7,269,012	
短期借入金	※４ ※５	470,000		1,440,000	
未払金		307,205		178,608	
未払費用		386,417		340,267	
未払法人税等		312,051		79,389	
未払消費税等		334,996		301,539	
前受金		183,674		284,337	
預り金		101,229		90,442	
前受収益		179		—	
賞与引当金		494,000		511,000	
製品保証引当金		4,900		5,900	
その他		20,832		20,150	
流動負債合計		10,726,313	46.3	10,520,647	47.0

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
Ⅱ 固定負債							
長期借入金	※１ ※４		350,000			210,000	
退職給付引当金			7,540,065			7,601,626	
役員退職慰労引当金			196,450			101,487	
手数料返還引当金			41,000			24,000	
固定負債合計			8,127,515	35.1		7,937,114	35.5
負債合計			18,853,829	81.4		18,457,761	82.5
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
資本金			3,654,257	15.8		3,654,257	16.3
資本剰余金							
資本準備金		272,811			272,811		
資本剰余金合計			272,811	1.2		272,811	1.2
利益剰余金							
利益準備金		—			2,494		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		17,498			△106,474		
利益剰余金合計			17,498	0.1		△103,979	△0.4
自己株式			△21,749	△0.1		△24,901	△0.1
株主資本合計			3,922,817	17.0		3,798,186	17.0
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			385,075	1.6		92,197	0.4
繰延ヘッジ損益			△4,115	△0.0		△3,461	△0.0
評価・換算差額等合計			380,960	1.6		88,736	0.4
Ⅲ 新株予約権			—	—		31,803	0.1
純資産合計			4,303,777	18.6		3,918,726	17.5
負債純資産合計			23,157,606	100.0		22,376,488	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高							
機器及び工事売上高		41,563,538			44,126,024		
手数料収入		382,027	41,945,565	100.0	337,627	44,463,651	100.0
Ⅱ 売上原価							
機器及び工事売上原価		34,934,869			37,781,036		
手数料収入原価		3,355	34,938,224	83.3	—	37,781,036	85.0
売上総利益			7,007,340	16.7		6,682,614	15.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		6,726,661	16.0		6,603,232	14.8
営業利益			280,679	0.7		79,381	0.2
Ⅳ 営業外収益							
受取利息		2,411			8,705		
有価証券利息		1,233			424		
受取配当金	※２	32,332			32,478		
受取家賃		9,859			9,526		
受取手数料		8,474			12,076		
雑収入		8,499	62,809	0.1	9,053	72,265	0.2
Ⅴ 営業外費用							
支払利息		34,840			37,736		
社債利息		1,825			—		
組合出資持分損失		11,204			—		
固定資産除却損		5,924			1,490		
コミットメントライン手数料		—			17,662		
雑損失		17,116	70,912	0.2	9,466	66,356	0.2
経常利益			272,576	0.6		85,291	0.2
Ⅵ 特別利益							
投資有価証券売却益		210,032			—		
投資損失引当金戻入益		—			5,000		
貸倒引当金戻入益		—			10,073		
手数料返還引当金戻入益		5,227	215,260	0.5	4,036	19,109	0.0

区分	注記番号	前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅶ 特別損失							
投資損失引当金繰入額		114,000			―		
社葬費用		17,157			―		
会員権評価損		―	131,157	0.3	1,266	1,266	0.0
税引前当期純利益			356,678	0.8		103,134	0.2
法人税、住民税及び事業税		355,000			92,000		
法人税等調整額		△55,531	299,468	0.7	107,667	199,667	0.4
当期純利益又は当期純損失（△）			57,210	0.1		△96,532	△0.2

売上原価明細書

(a) 機器及び工事売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
１ 機器及び材料費		15,247,872	43.7	17,423,399	46.2
２ 労務費		4,098,257	11.7	3,971,064	10.5
３ 経費	※１	15,587,838	44.6	16,385,573	43.3
４ 製品保証引当金繰入額		900	0.0	1,000	0.0
機器及び工事売上原価		34,934,869	100.0	37,781,036	100.0

前事業年度	当事業年度
※１ 経費の主な内容 外注費 14,462,378千円 ２ 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	※１ 経費の主な内容 外注費 15,175,937千円 ２ 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(b) 手数料収入原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
１ 経費	※１	26,128	778.6	12,964	―
２ 手数料返還引当金戻入額		△22,772	△678.6	△12,964	―
手数料収入原価		3,355	100.0	―	―

前事業年度	当事業年度
※１ 経費の主な内容 現場経費 23,232千円 ２ 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	※１ 経費の主な内容 現場経費 12,964千円 ２ 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(注) 手数料収入原価は、インストール、コンバージョン、ＯＳサポート、機器及び基本オペレーティングシステムの導入に係わる費用及び手数料返還損等の費用であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日 残高（千円）	3,654,257	913,564	625,982	1,539,546	△1,306,448	△1,306,448	△18,934	3,868,421
事業年度中の変動額								
欠損填補（注）		△640,753	△625,982	△1,266,735	1,266,735	1,266,735		―
当期純利益					57,210	57,210		57,210
自己株式の取得							△2,814	△2,814
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	―	△640,753	△625,982	△1,266,735	1,323,946	1,323,946	△2,814	54,395
平成19年３月31日 残高（千円）	3,654,257	272,811	―	272,811	17,498	17,498	△21,749	3,922,817

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日 残高（千円）	646,955	―	646,955	4,515,376
事業年度中の変動額				
欠損填補（注）				―
当期純利益				57,210
自己株式の取得				△2,814
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△261,879	△4,115	△265,994	△265,994
事業年度中の変動額合計（千円）	△261,879	△4,115	△265,994	△211,598
平成19年３月31日 残高（千円）	385,075	△4,115	380,960	4,303,777

（注）平成18年６月27日の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年３月31日 残高（千円）	3,654,257	272,811	272,811	―	17,498	17,498	△21,749	3,922,817
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				2,494	△27,439	△24,945		△24,945
当期純損失					△96,532	△96,532		△96,532
自己株式の取得							△3,152	△3,152
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	―	2,494	△123,972	△121,477	△3,152	△124,630
平成20年３月31日 残高（千円）	3,654,257	272,811	272,811	2,494	△106,474	△103,979	△24,901	3,798,186

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日 残高（千円）	385,075	△4,115	380,960	―	4,303,777
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△24,945
当期純損失					△96,532
自己株式の取得					△3,152
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△292,878	653	△292,224	31,803	△260,420
事業年度中の変動額合計（千円）	△292,878	653	△292,224	31,803	△385,050
平成20年３月31日 残高（千円）	92,197	△3,461	88,736	31,803	3,918,726

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ：移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ： 同左 その他有価証券 時価のあるもの ： 同左 時価のないもの ： 同左 なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 機器及び材料 ：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：移動平均法による原価法	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 機器及び材料 ： 同左 仕掛品： 同左 貯蔵品： 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ：４～47年 工具器具及び備品：３～15年	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ：４～47年 工具器具及び備品：３～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

前事業年度	当事業年度
(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は３年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
(3) 長期前払費用 期限内均等償却の方法によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同左
(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。	(4) 製品保証引当金 同左
(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(5) 退職給付引当金 同左
(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
(7) 手数料返還引当金 販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。	(7) 手数料返還引当金 同左

前事業年度	当事業年度
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：　同左 ヘッジ対象：　同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

（会計方針の変更）

前事業年度	当事業年度
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,307,892千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	―――――――
（投資損失引当金） 当事業年度より、投資損失引当金を計上しております。 この変更は当事業年度に関係会社の中期経営計画が見直され、経営改善がなされつつあるものの、財政状態の回復には相当期間を要することが見込まれているため、財務健全性の観点から必要見込額を計上したものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益は、114,000千円少なく計上されています。 なお、当該引当金は当下期より計上しておりますが、これは下期において関係会社の中期経営計画を精査し見直したことに伴い、財政状態の回復に相当期間を要すると判断したためであります。当中間期において同様の判断を下した場合と比較し、税引前中間純利益は145,223千円多く計上されています。	―――――――

（表示方法の変更）

前事業年度	当事業年度
（貸借対照表） 未収入金 前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」を当事業年度より区分掲記することといたしました。前事業年度末における「その他」に含まれる残高は160,619千円であります。	（貸借対照表） 未収入金 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」（当事業年度末残高6,802千円）は、資産の総額の100分の１以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
（損益計算書） 社債保証料 前事業年度まで区分掲記しておりました「社債保証料」（当事業年度2,993千円）は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。	（損益計算書） １．組合出資持分損失 前事業年度まで区分掲記しておりました「組合出資持分損失」（当事業年度370千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 ２．コミットメントライン手数料 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「コミットメントライン手数料」の金額は4,437千円であります。

（追加情報）

前事業年度	当事業年度
――――――	（ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い） 当事業年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年３月30日 実務対応報告第17号）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度	当事業年度
※１ 担保資産 担保提供資産 定期預金 590,000千円 建物 429,187千円 土地 590,600千円 投資有価証券 402,903千円 合計 2,012,690千円 上記に対する債務額 短期借入金 470,000千円 長期借入金 350,000千円	※１ 担保資産 担保提供資産 定期預金 290,000千円 建物 408,586千円 土地 590,600千円 投資有価証券 617,191千円 合計 1,906,378千円 上記に対する債務額 短期借入金 1,340,000千円 長期借入金 210,000千円
※２ 手形割引高 受取手形割引高 201,330千円	※２ ―――――
※３ 期末日満期手形 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 51,369千円	※３ ―――――
※４ 財務制限条項 （1）平成17年７月29日締結のシンジケートローン契約（残高490,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。 ①各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を、平成17年３月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益を二期連続で損失としないこと。 （2） ―――――	※４ 財務制限条項 （1）平成17年７月29日締結のシンジケートローン契約（残高350,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。 ① 同左 ② 同左 （2）平成19年12月28日締結の貸出コミットメント契約（残高900,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。 ①各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成19年３月期末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。 ②各決算期末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を二期連続で損失としないこと。

前事業年度	当事業年度
※５ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約の総額 1,000,000千円 借入実行残高 ― 差引額 1,000,000千円	※５ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約の総額 1,500,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 600,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度	当事業年度
※１ 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属するおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 3,009,622千円 賞与引当金繰入額 253,594千円 退職給付費用 460,092千円 役員退職慰労引当金繰入額 43,775千円 法定福利費 503,374千円 減価償却費 43,313千円 貸倒引当金繰入額 15,100千円 賃借料 620,055千円 外部委託費 337,267千円	※１ 販売費に属する費用のおおよその割合80%であり、一般管理費に属するおおよその割合20%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 3,065,849千円 賞与引当金繰入額 267,299千円 退職給付費用 333,704千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,262千円 法定福利費 494,189千円 減価償却費 41,433千円 賃借料 617,563千円 外部委託費 403,709千円
※２ 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社による受取配当金 8,250千円	※２ 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社による受取配当金 8,250千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	78,760	9,786	―	88,546
合計	78,760	9,786	―	88,546

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	88,546	12,903	―	101,449
合計	88,546	12,903	―	101,449

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額（千円）相当額	107,830	16,042	123,873
減価償却（千円）累計額相当額	64,949	11,261	76,211
期末残高（千円）相当額	42,880	4,781	47,661

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	22,603千円
１年超	47,843千円
合計	70,446千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	25,276千円
減価償却費相当額	24,807千円
支払利息相当額	2,415千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10／９を乗じる方法によっております。

利息相当額の算定方法

…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2,286千円
１年超	1,092千円
合計	3,378千円

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額（千円）相当額	125,728	16,042	141,770
減価償却（千円）累計額相当額	83,581	13,683	97,265
期末残高（千円）相当額	42,146	2,358	44,505

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	22,283千円
１年超	50,140千円
合計	72,424千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	30,663千円
減価償却費相当額	32,925千円
支払利息相当額	2,870千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

… 同左

利息相当額の算定方法

… 同左

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,092千円
１年超	－千円
合計	1,092千円

3 減損損失について

同左

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）及び
当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度		当事業年度	
１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金否認	201,008千円	賞与引当金否認	207,925千円
たな卸資産評価減	19,615千円	たな卸資産評価減	21,973千円
その他	109,144千円	その他	61,043千円
繰延税金資産小計	329,767千円	繰延税金資産小計	290,943千円
評価性引当額	△1,674千円	評価性引当額	△1,633千円
繰延税金資産合計	328,093千円	繰延税金資産合計	289,309千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金否認	3,068,052千円	退職給付引当金否認	3,093,101千円
役員退職慰労引当金否認	79,935千円	役員退職慰労引当金否認	41,295千円
その他有価証券評価差額金	13,148千円	その他有価証券評価差額金	49,316千円
その他	121,611千円	その他	136,884千円
繰延税金資産小計	3,282,748千円	繰延税金資産小計	3,320,598千円
評価性引当額	△2,976,877千円	評価性引当額	△3,083,610千円
繰延税金資産合計	305,871千円	繰延税金資産合計	236,988千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△286,353千円	その他有価証券評価差額金	△146,402千円
繰延税金負債合計	△286,353千円	繰延税金負債合計	△146,402千円
繰延税金資産の純額	19,517千円	繰延税金資産の純額	90,585千円
２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.24%	交際費等永久に損金に算入されない項目	41.93%
住民税均等割	10.46%	住民税均等割	31.98%
評価性引当額	27.87%	評価性引当額	68.64%
過年度未払法人税等取崩	△7.53%	過年度法人税等	15.06%
その他	△0.77%	その他	△4.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	193.60%

（１株当たり情報）

項目	前事業年度	当事業年度
１株当たり純資産額	345円６銭	311円96銭
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	４円58銭	△７円74銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、１株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益及び１株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	57,210	△96,532
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）　（千円）	57,210	△96,532
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数　（株）	12,478,599	12,465,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	平成18年６月27日開催の定時株主総会決議による新株予約権。 ・新株予約権の数 1,419個 ・普通株式　1,419,000株 ストックオプション制度の詳細については、「第４提出会社の状況 １株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

（重要な後発事象）

前事業年度	当事業年度
ストックオプション（新株予約権）の発行 平成19年6月11日開催の取締役会において、平成18年６月27日開催の第53回定時株主総会で承認されたストックオプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。 (１)新株予約権の発行日 平成19年６月20日 (２)新株予約権の発行数 1,454個 (３)新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。 (４)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,454,000株（新株予約権１個につき1,000株） (５)新株予約権の行使に際しての払込価額 新株予約権１個当たり 289,000円 (６)新株予約権の行使期間 平成21年６月21日から平成24年６月20日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。 (７)新株予約権の行使の条件 「第４提出会社の状況 １株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」参照 (８)新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額 資本金の増加額は、新株予約権の行使に際して出資された財産の価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。残額は資本準備金に組み入れるものとする。 (９)新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	――――

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（その他有価証券）		
興銀リース㈱	199,000	348,051
㈱松屋	96,700	231,596
あいホールディングス㈱	200,000	109,600
富士通㈱	116,550	75,990
松竹㈱	115,000	70,725
㈱三井住友フィナンシャルグループ	88	57,728
㈱大和証券グループ本社	52,000	44,928
データバンク㈱	118	20,060
㈱西京銀行	50,000	19,720
日本化薬㈱	30,000	18,150
その他36銘柄	396,816	177,618
計	1,256,272	1,174,167

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額（千円）
（その他有価証券）		
（投資信託受益証券）		
三井住友アセットマネジメント㈱		
三井住友グローバル債券オープン	4,729	43,106
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	500	5,289
大和証券投資信託委託㈱		
ダイワ・グローバル債券ファンド	5,467	53,386
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・オープン	739	6,099
ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン	920	8,872
日の出・３資産バランスファンド	960	8,167
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント㈱		
ＧＳハイ・イールド・ボンド・ファンド	2,732	22,002
国際投信投資顧問㈱		
エマージング株式オープン	500	3,875
（不動産投資信託証券）		
日本コマーシャル投資法人	15	5,775

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額（千円）
（投資事業有限責任組合に類する組合への出資）		
エヌ・アイ・エフＳＭＢＣベンチャーズ㈱		
ＮＩＦニューテクノロジーファンド'99-Ｂ	1	3,191
ＮＩＦベンチャーキャピタルファンド2005Ⅱ-1	1	86,270
計	16,565	246,036

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,202,095	13,969	2,074	1,213,991	694,969	32,959	519,021
工具器具及び備品	58,446	1,847	812	59,481	50,324	2,854	9,156
土地	815,555	－	－	815,555	－	－	815,555
有形固定資産計	2,076,096	15,816	2,886	2,089,027	745,294	35,814	1,343,733
無形固定資産							
借地権	12,000	－	－	12,000	－	－	12,000
ソフトウェア	975,831	40,368	76,639	939,561	771,616	92,874	167,945
電話加入権	25,568	－	124	25,444	－	－	25,444
施設利用権	13,180	1,200	744	13,636	8,465	689	5,170
無形固定資産計	1,026,580	41,568	77,507	990,642	780,082	93,563	210,559
長期前払費用	14,529	240	3,920	10,849	3,447	1,000	7,402

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	106,486	94,896	1,516	104,969	94,896
投資損失引当金	114,000	－	－	5,000	109,000
賞与引当金	494,000	511,000	494,000	－	511,000
製品保証引当金	4,900	5,900	4,900	－	5,900
役員退職慰労引当金	196,450	34,262	129,225	－	101,487
手数料返還引当金	41,000	－	12,964	4,036	24,000

（注）１ 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は洗替戻入額であり、損益計算書上は繰入額と相殺して計上しております。
２ 投資損失引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は投資先の財政状態の改善に伴う戻入額であり、損益計算書上は特別利益として計上しております。
３ 手数料返還引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は見積費用の減少による戻入額であり、損益計算書上は特別利益として計上しております。

（２）【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,678
預金	
当座預金	260,815
普通預金	795,701
定期預金	290,000
別段預金	880
預金計	1,347,396
合計	1,349,075

(b) 受取手形

（ｉ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アキレス㈱	54,823
㈱本久	28,150
㈱山武	12,696
三菱ＵＦＪリース㈱	12,180
㈱井高	11,719
その他	216,632
計	336,202

（ii）期日別内訳

期日	金額（千円）
平成20年４月満期	100,024
５月満期	77,126
６月満期	94,859
７月満期	59,366
８月満期	4,825
計	336,202

(c) 売掛金

(ⅰ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士通㈱	1,683,270
ＮＴＴインテリジェント企画開発㈱	513,837
㈱富士通エフサス	324,667
シャープドキュメントシステム㈱	293,920
センチュリー・リーシング・システム㈱	270,978
その他	8,038,284
計	11,124,959

(ⅱ) 回収及び滞留状況

(A) 期首残高 （千円）	(B) 当期発生高 （千円）	(C) 当期回収高 （千円）	(D) 当期末残高 （千円）	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ 回収率 （%）	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$ 滞留期間 （月）
11,917,308	46,686,833	47,479,182	11,124,959	81.02	2.86

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 機器及び材料

区分	金額（千円）
ＯＡ機器	20,143
計	20,143

(e) 仕掛品

区分	金額（千円）
機器及び工事	4,665,954
計	4,665,954

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額（千円）
富士通㈱	3,007,953
富士通コワーコ㈱	365,842
ダイワボウ情報システム㈱	235,526
ＮＥＣネッツエスアイ㈱	156,361
サンテレホン㈱	155,862
その他	3,347,466
計	7,269,012

(b) 短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱三井住友銀行	735,000
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	196,000
㈱常陽銀行	166,000
㈱三重銀行	151,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	100,000
住友信託銀行㈱	76,000
㈱山口銀行	16,000
計	1,440,000

(c) 退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	7,854,751
未認識数理計算上の差異	△253,125
計	7,601,626

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき 350円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 各支店
買取手数料	当社株式取扱規定に定める算式により１単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社のホームページ内に電子公告を掲出。 アドレス http://www.daikodenshi.jp/ir/about_ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

（注）単元未満株主の権利制限

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

① 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

② 取得請求権付株式の取得を請求する権利

③ 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号の２（ストックオプション制度による新株予約権の付与）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成19年６月14日関東財務局長に提出。
(2)	臨時報告書の訂正報告書	平成19年６月14日提出の臨時報告書（ストックオプション制度による新株予約権の付与）に係る訂正報告書であります。	平成19年６月26日関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第54期）　自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	平成19年６月27日関東財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書	平成19年６月27日提出の事業年度（第54期）（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書であります。	平成19年７月23日関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書	平成19年６月27日提出の事業年度（第54期）（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書であります。	平成19年９月27日関東財務局長に提出。
(6)	半期報告書	（第55期中）　自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日	平成19年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月24日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木 直哉　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月24日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木 直哉　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第55期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。